

事業紹介・事業報告

第6回国土技術開発賞の報告



鶴飼貴昭
研究第二部
上席主任研究員

1. はじめに

国土技術開発賞は、建設分野における技術開発者に対する研究意欲の啓発と建設技術水準の向上を図ることを目的として、建設分野における優れた新技術及びその開発に貢献した技術者を対象に表彰するものである。

特に建設分野においては、開発された技術そのものを対象として選考して表彰する事業としては、我が国唯一のものである。

JICE創立25周年である平成10年度を機に、旧建設省の後援のもと、「建設技術開発賞」と称して創設（平成11年度より表彰を開始）し、平成13年1月の国土交通省発足を契機に名称を「国土技術開発賞」と改めるとともに、財団法人沿岸技術研究センターとの共催で対象を拡大して実施することとし、本年は第6回の表彰を行った。

2. 第6回国土技術開発賞の概要

2.1 実施主体

(1) 主催

- (財) 国土技術研究センター (JICE)
- (財) 沿岸技術研究センター (CDIT)

(2) 後援

国土交通省

(3) 協賛

- (財) 日本建設情報総合センター
- (財) 先端建設技術センター
- (財) 港湾空港建設技術サービスセンター

2.2 対象技術

住宅・社会資本に係わる、計画・設計手法、施工方法、維持管理手法、材料、機械などの広範に亘る技術で、概ね過去5年以内に技術開発され、かつ過去3年以内に実用に供された新技術とした。

2.3 応募資格等

(1) 応募者

応募技術を中心となって開発した者（「個人^(*)」、「民間

法人」、「行政機関等^(**)」)。

(*) : 大学等の研究・教育機関に所属する学識経験者等。

(**) : 国及び地方公共団体等、特殊法人、独立行政法人及び公益法人とそれらに付属する研究機関等の全ての機関。

(2) 共同開発者

共同開発者は、応募技術の開発に関し、応募者とならないまでも参画を行った者（個人、民間法人、行政機関等）とし、応募技術が入選した際の表彰対象とはならないが公表対象とした。

(3) 技術開発者

技術開発者は、応募技術の開発に“直接”かつ“中心”となって携わった者の内、“技術的に重要な役割”を担った担当者とした。

なお、応募者並びに共同開発者以外の民間法人等に所属する者も技術開発者の対象とした。

2.4 募集期間

平成16年5月17日（月）から平成16年5月28日（金）

2.5 選考方法

選考は、第6回国土技術開発賞選考委員会を設置して実施した。

選考委員会のメンバーは以下の通り。

- 委員長 中村英夫（武蔵工業大学学長）
- 委員 中川博次（立命館大学客員教授）
- // 国土交通省 技監
 - // 同 大臣官房技術総括審議官
 - // 同 大臣官房技術審議官
 - // 同 国土技術政策総合研究所長
 - // 同 国土地理院長
 - // (独) 土木研究所 理事長
 - // (独) 建築研究所 理事長
 - // (独) 港湾空港技術研究所 理事長
 - // JICE 理事長
 - // CDIT 理事長

選考にあたっては、応募者より提出された応募書類に記載されている内容をもとに、技術開発の効果、汎用性、独創性の3つの視点から総合的に評価した。

特に、技術開発の効果は、応募技術を実際の現場に適用した際により具体的な効果について、以下の項目による実例を基づくデータにより評価した。

①直接的効果

- ・ 工事コストの縮減
- ・ 工期の短縮
- ・ ライフサイクルコスト 等

②間接的効果

- ・ 時間便益コスト（交通規制時間の短縮等による社会効果 等）
- ・ 工期の短縮による外部不経済の低減効果 等

2.6 選考結果

第6回国土技術開発賞では、民間企業等から49件（第1回：75件、第2回：43件、第3回：59件、第4回：46件、第5回：60件）の応募があり、道路、河川、上下水道、港湾・空港から建築に至るまで、建設分野全般にわたる大変幅広いものであり、その内容についても、工法、機械、材料に係わるものから、調査・計測などのソフトの開発まで多岐に亘っていた。また、いずれの技術も技術開発者の意欲と工夫に満ちたものであった。

これらの応募技術の中から、第6回国土技術開発賞選考委員会の厳正かつ公正なる選考により、

- | | |
|------|----------------|
| 最優秀賞 | 1件（国土交通大臣表彰） |
| 優秀賞 | 2件（国土交通大臣表彰） |
| 入賞 | 7件（選考委員会委員長表彰） |

の合計10件を表彰対象として決定した（表-1）。

今回の受賞技術は、いずれの技術も、より良いものを安くタイムリーに、しかも安全に供給するといった、時代の要請に応える優れた新技術であり、コストの縮減や品質の確保、環境との調和、リサイクルの推進、既存ストックの適切な維持などの様々な課題に対して、技術開発者の創意工夫が随所に見られた。

2.7 第6回国土技術開発賞表彰式

第6回国土技術開発賞の表彰式は、平成16年10月8日に、蓮実進国土交通副大臣、技監をはじめとする国土交通省の関係者の方々、並びに関係団体から多数のご来賓の方々のご臨席を賜り、盛大かつ終始和やかな雰囲気

執り行うことができた。

また各賞の表彰においては、最優秀賞並びに優秀賞については蓮実進国土交通省副大臣から表彰状及び副賞を（写真-1）、入賞については中村英夫選考委員会委員長から表彰状等を、それぞれ受賞技術を開発した法人代表者並びに技術開発に携わった代表者に対して、直接授与いただいた。

3. おわりに

今回の受賞技術については、以下に示す普及活動を実施している。

①記者発表

- 一般紙：国土交通記者会
- 専門紙：国土交通省建設専門紙記者会
同 交通運輸記者会

②受賞技術概要の配布

受賞技術の概要を取りまとめた冊子を作成し、国土交通省、関係公団、都道府県、政令指定都市、関係業団体、関係公益法人等へ配布（約1万部）

③インターネットによる情報提供

受賞技術概要の内容をJICE並びにCDITのホームページにより紹介

- （JICE）<http://www.jice.or.jp/>
- （CDIT）<http://www.cditor.jp/>

④JICE及び関係業団体の機関誌等への掲載

- JICE RETORT
「国土交通」（国土交通省）
「月刊建設」（社団法人全日本建設技術協会）
月刊「土木技術」（土木技術社）

現在、少子・高齢化あるいはグローバル的視点での環境問題など、かつて我々が経験したことの無い課題を克服するためには、従来技術に甘んじることなく、新技術の開発を総合的かつ効果的に行うことが必要である。

国土技術開発賞における顕彰が、産学官の建設技術者による時代の要請に応えられる優れた新技術の開発及びこれら新技術の更なる活用促進に向けた一助となれば幸いです。引き続き、発展的に本事業を展開したい。



写真-1 蓮実進国土交通副大臣



写真-2 蓮実進国土交通副大臣と最優秀賞の受賞者

表-1 第6回国土技術開発賞 受賞技術一覧

受賞名	技術名称	応募者名 (共同開発者名)
最優秀賞 〔1件〕	GPS津波計測システム	日立造船株式会社 東京大学 地震研究所 (独立行政法人港湾空港技術研究所) (財団法人阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター)
優秀賞 〔2件〕	テレスポークビット工法	株式会社大林組 (三菱重工業株式会社)
	パッシブリズム空調	独立行政法人建築研究所 三機工業株式会社 株式会社奥村組 (国土交通省国土技術政策総合研究所)
入賞 〔7件〕	鋼矢板岩盤打込み工法の開発と実用化	大成建設株式会社 (クリモトメック株式会社)
	鋼製リンク支承	独立行政法人 北海道開発土木研究所 株式会社 日本製鋼所 室蘭製作所 (株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル)
	HiPer CF工法	清水建設株式会社 新日本石油株式会社 (株式会社東邦アーステック)
	超高強度コンクリートの開発と 超高層マンションへの適用	大成建設株式会社
	煙突除染技術	五洋建設株式会社 (株式会社三井三池製作所)
	F.T.Pile (Flex Top Pile) 構法	大成建設株式会社
ソイルセパレータ工法	東亜建設工業株式会社 (信幸建設株式会社)	